

平成22事業年度財務諸表の概要について

平成22事業年度財務諸表等が、平成23年10月14日付で文部科学大臣から承認を受けましたので公表するとともに、決算の概要について説明します。

また、平成22事業年度財務諸表の説明については、「FINANCIAL REPORT 2011 財務報告書」を併せてご覧ください。

1. 貸借対照表

(資産)

資産は、前年度比28億円(1.4%) (以下、特に断らない限り前年度比) 減の1,965億円となりました。建物が総合研究棟(医学系)改修工事、住吉地区附属学校屋内運動場整備等により30億円増加、工具器具備品が設備整備事業で手術支援システムを取得したこと等により34億円増加した一方で、建物及び工具器具備品の減価償却累計額が合計65億円増加したこと、有価証券が国債の満期償還等により30億円減少したことが主な要因です。

(負債)

負債は、22億円(3.3%) 減の630億円となりました。運営費交付金債務が前年度決算において、国立大学法人会計基準第78第3項の規定に基づき、残高を全額収益に振り替えていたことにより11億円増加、資産見返負債が資産取得の増加により7億円増加した一方で、未払金が設備整備費及び施設費による資産取得減に伴い129億円減少、財務・経営センター債務負担金が償還により21億円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、7億円(0.5%) 減の1,336億円となりました。資本剰余金が施設費等で資産を取得したことにより21億円増加した一方で、損益外減価償却累計額等が減価償却等の見合いとして29億円増加したことが主な要因です。

2. 損益計算書

(経常費用)

経常費用は15億円(2.3%) 減の624億円となりました。診療経費が診療報酬改定等に伴う医薬品費及び診療材料費の増加等により7億円増加した一方で、人件費が退職手当の減等により9億円減少しています。

(経常収益)

経常収益は0.6億円(0.1%) 減の647億円となりました。附属病院収益が診療報酬の改定等に伴い19億円増加した一方で、運営費交付金収益が退職手当の減少、臨時的減額等による交付額の減少等により11億円減少しています。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損等0.8億円、臨時利益として固定資産の撤去に伴う資産見返負債戻入0.2億円、その他臨時利益0.3億円を計上し、また前中期目標期間繰越積立金取崩額0.4億円を計上した結果、当期総利益は3億円(10.7%)減の24億円となりました。

なお、前年度決算においては臨時利益として、運営費交付金の未使用額である運営費交付金債務の精算による運営費交付金収益が16億円計上されていまして、この額を除いた場合、当期総利益は13億円(126.3%)の増となります。

3 . セグメント情報

大学セグメントの業務損益は、3億円(35.3%)増の10億円となりました。これは運営費交付金による退職手当の減少に伴う運営費交付金収益の10億円減少及び補助金収益の5億円減少、人件費が10億円減少及び教育経費が8億円減少となったことが主な要因です。

附属病院セグメントの業務損益は11億円(485.5%)増の14億円となりました。診療報酬改定等に伴い附属病院収益が19億円増加した一方で、診療報酬改定等に伴い医薬品費及び診療材料費の増加等により診療経費が7億円増加したこと、退職手当の減少により、運営費交付金収益が1億円減少したことが主な要因です。

附属学校セグメントの業務損益は19百万円(1245.6%)増の20百万円となりました。業務費用14.2億円、業務収益14.4億円となっております。

4 . 目的積立金

当期総利益 24 億円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、5.7 億円を目的積立金として申請しています。

平成 22 年度においては、前中期目標期間繰越積立金について、ポートアイランド統合研究拠点整備及び文学部新館改修等に充てるため、6.4 億円を使用しました。

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人神戸大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表
(平成23年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

固定資産

1 有形固定資産

土地	83,342,286	
減損損失累計額	<u>2,543</u>	83,339,743
建物	89,144,023	
減価償却累計額	29,102,918	
減損損失累計額	<u>538</u>	60,040,567
構築物	4,957,577	
減価償却累計額	<u>1,481,401</u>	3,476,175
機械装置	694,658	
減価償却累計額	<u>511,293</u>	183,366
工具器具備品	28,661,034	
減価償却累計額	<u>19,358,325</u>	9,302,708
図書		21,385,120
美術品・収蔵品		724,267
船舶	404,923	
減価償却累計額	<u>385,376</u>	19,547
車両運搬具	51,174	
減価償却累計額	<u>47,087</u>	4,087
建設仮勘定		<u>387,863</u>
有形固定資産合計		<u>178,863,445</u>

2 無形固定資産

特許権		11,254
ソフトウェア		177,558
著作権		50,698
電話加入権		1,464
産業財産権仮勘定		<u>96,060</u>
無形固定資産合計		<u>337,034</u>

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,513,285
長期貸付金	5,833	
貸倒引当金	<u>625</u>	5,208
長期未収入金	69,310	
徴収不能引当金	<u>69,310</u>	-
出資金		50
差入敷金・保証金		12,692
預託金		27
投資その他の資産合計		<u>2,531,262</u>
固定資産合計		<u>181,731,741</u>

流動資産

現金及び預金		7,462,812
未収学生納付金収入	97,530	
徴収不能引当金	<u>154</u>	97,375
未収附属病院収入	5,296,186	
徴収不能引当金	<u>17,901</u>	5,278,285
その他未収入金		503,232
未収還付消費税等		6,688
有価証券		499,973
たな卸資産		38,839
医薬品及び診療材料		589,725
前渡金		300,121
前払費用		8,564
未収収益		9,550
貸付金		4,678
立替金		2,772
その他流動資産		<u>48</u>
流動資産合計		<u>14,802,660</u>
資産合計		<u>196,534,402</u>

負債の部

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	5,287,081	
資産見返施設費	6,376	
資産見返補助金等	1,243,885	
資産見返寄附金	2,854,154	
資産見返物品受贈額	18,742,160	
建設仮勘定見返運営費交付金等	309,696	
建設仮勘定見返施設費	70,298	
その他の資産見返負債	24,593	28,538,242

長期寄附金債務		5,208
国立大学財務・経営センター債務負担金		12,658,257
長期借入金		867,756
退職給付引当金		170,197
資産除去債務		80,047
長期未払金		1,962,428

固定負債合計 44,282,134

流動負債

運営費交付金債務	1,126,659	
預り補助金等	8,540	
寄附金債務	5,651,099	
前受受託研究費等	669,360	
前受受託事業費等	109,302	
前受金	5,918	
預り科学研究費補助金等	275,346	
預り金	363,456	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金	1,968,920	
一年以内返済予定長期借入金	125,392	
未払金	7,567,443	
未払費用	612,768	
賞与引当金	213,163	

流動負債合計 18,697,366

負債合計

62,979,500

純資産の部

資本金

政府出資金

資本金合計 121,839,229

121,839,229

資本剰余金

資本剰余金	28,905,323	
損益外減価償却累計額()	21,931,142	
損益外減損損失累計額()	3,081	
損益外利息費用累計額()	2,865	

資本剰余金合計 6,968,235

利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	2,362,982	
当期末処分利益	2,384,456	

(うち当期総利益 2,384,456)

利益剰余金合計 4,747,438

純資産合計

133,554,901

負債純資産合計

196,534,402

損益計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		2,708,193	
研究経費		4,350,097	
診療経費			
材料費	9,804,556		
委託費	1,630,542		
設備関係費	3,354,524		
研修費	2,219		
経費	<u>1,626,852</u>	16,418,693	
教育研究支援経費		913,986	
受託研究費		2,720,511	
受託事業費		541,933	
役員人件費		157,233	
教員人件費			
常勤教員給与	16,308,237		
非常勤教員給与	<u>938,027</u>	17,246,264	
職員人件費			
常勤職員給与	11,455,774		
非常勤職員給与	<u>4,063,078</u>	<u>15,518,852</u>	60,575,760
一般管理費			1,367,829
財務費用			
支払利息		417,848	
その他財務費用		<u>4,781</u>	422,629
雑損			<u>6,006</u>
経常費用合計			<u>62,372,224</u>
経常収益			
運営費交付金収益			19,898,780
授業料収益			8,281,079
入学金収益			1,274,497
検定料収益			362,175
附属病院収益			26,289,195
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からの受託研究等収益	329,025		
国及び地方公共団体以外からの受託研究等収益	<u>2,385,922</u>	2,714,947	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からの受託事業等収益	271,355		
国及び地方公共団体以外からの受託事業等収益	<u>262,227</u>	533,581	
補助金等収益			1,394,353
施設費収益			159,125
寄附金収益			1,574,291
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	383,361		
資産見返施設費戻入	247		
資産見返補助金等戻入	226,365		
資産見返寄附金戻入	569,778		
資産見返物品受贈額戻入	<u>52,255</u>	1,232,007	
財務収益			
受取利息	6,446		
有価証券利息	<u>30,604</u>	37,050	
雑益			
研究関連収入	601,862		
財産貸付料収益	74,172		
宿舍貸付料収益	67,015		
寄宿料収益	34,467		
その他雑益	<u>217,636</u>	995,151	
経常収益合計			<u>64,746,232</u>
経常利益			<u>2,374,008</u>

臨時損失		
固定資産除却損		79,601
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	5,572	
資産見返補助金等戻入	1,730	
資産見返寄附金戻入	10,046	
資産見返物品受贈額戻入	0	
施設費収益	30,986	
徴収不能引当金戻入	926	
		<u>49,260</u>
当期純利益		2,343,667
前中期目標期間繰越積立金取崩額		<u>40,789</u>
当期総利益		<u><u>2,384,456</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	21,809,258
人件費支出	34,733,861
その他の業務支出	1,587,901
運営費交付金収入	21,846,519
授業料収入	8,052,554
入学金収入	1,272,382
検定料収入	362,175
附属病院収入	25,797,380
受託研究等収入	2,799,329
受託事業等収入	642,122
補助金等収入	1,633,012
寄附金収入	1,775,211
その他の業務収入	1,054,894
小計	7,104,556
国庫納付金の支出額	1,568,305
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,536,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	20,000,000
定期預金の払戻による収入	20,600,000
有価証券の取得による支出	16,500,000
有価証券の償還による収入	20,000,000
有形固定資産の取得による支出	6,705,217
無形固定資産の取得による支出	60,126
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	133
施設費による収入	1,620,718
小計	1,044,492
利息及び配当金の受取額	42,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,001,740
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,111,694
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	2,108,046
長期借入金の返済による支出	125,392
長期借入金の借入による収入	114,818
小計	3,230,313
利息の支払額	422,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,653,213
資金増加額	881,298
資金期首残高	1,681,514
資金期末残高	2,562,812

利益の処分に関する書類
(平成24年3月9日)

(単位:円)

I 当期末処分利益			2,384,456,153
当期総利益		2,384,456,153	
II 利益処分類			
積立金		1,815,466,139	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
大学運営改善積立金	<u>568,990,014</u>	<u>568,990,014</u>	<u>2,384,456,153</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	60,575,760	
	一般管理費	1,367,829	
	財務費用	422,629	
	雑損	6,006	
	臨時損失	79,601	62,451,825
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	8,281,079	
	入学金収益	1,274,497	
	検定料収益	362,175	
	附属病院収益	26,289,195	
	受託研究等収益	2,714,947	
	受託事業等収益	533,581	
	寄附金収益	1,574,291	
	資産見返運営費交付金等戻入	121,121	
	資産見返寄附金戻入	569,778	
	財務収益	37,050	
	財産貸付料収益	74,172	
	宿舍貸付料収益	67,015	
	寄宿料収益	34,467	
	その他の雑益	217,636	
	臨時利益	13,259	42,164,262
	業務費用合計		20,287,563
II	損益外減価償却相当額		2,949,477
	損益外減損損失相当額		2,311
	損益外利息費用相当額		2,865
	損益外除売却差額相当額		12,847
	引当外賞与増加見積額		45,656
	引当外退職給付増加見積額		454,737
	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	71,277	
	政府出資の機会費用	1,610,917	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	722	1,682,916
	国立大学法人等業務実施コスト		24,437,586

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しています。

なお、文部科学省の指定に従い「特別運営費交付金」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部については、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項」、「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項の取扱いについて」に基づき学長の承認した学内プロジェクト事業については業務達成基準を採用しています。

追加情報

当事業年度において、「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項」、「国立大学法人神戸大学における運営費交付金及び授業料の収益化基準等に関する要項の取扱いについて」に基づき学長の承認した学内プロジェクト事業について業務達成基準を採用しています。これにより、当事業年度末の運営費交付金債務は327,554千円増加しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～47年
構築物	10～60年
機械装置	4～17年
工具器具備品	3～15年
船舶	4～14年
車両運搬具	4～6年

なお、受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第89）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金

役職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。ただし、一部の教職員については、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学

法人会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、翌事業年度の運営費交付金により財源措置がされない教職員への賞与の支出に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の賞与見積額から前事業年度末の賞与見積額を控除して計算しています。

(3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しています。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料以外については、最終仕入原価法によっています。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

不動産については近隣の賃貸借料もしくは各地方公共団体の条例における使用料算出基準等を参考として、また、工具器具備品等については減価償却費相当額を賃料とみなして計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

(3) 国からの無利子または通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しています。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

(会計方針の変更)

1. 資産除去債務に関する会計基準

資産除去債務に関する会計基準について、当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国

立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議平成23年1月14日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会平成23年2月15日最終改訂)を適用しています。

この変更により、資産除去債務が80,047千円計上され、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度末の資本剰余金は9,089千円少なく計上されています。なお、すべて損益外処理のため当事業年度末の経常利益、当期純利益への影響はありません。

(貸借対照表注記)

1. 担保提供固定資産

土地	5,900,000千円
債務残高 長期借入金	993,148千円

2. 偶発債務

保証債務	14,627,176千円
------	--------------

3. 翌期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 1,442,104千円

4. 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 19,740,532千円

(キャッシュ・フロー計算書注記)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,462,812千円
定期預金	4,900,000千円
資金期末残高	2,562,812千円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による固定資産の取得

現物寄附による有形及び無形固定資産の取得	445,763千円
現物寄附による消耗品等の取得	228,285千円

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得 1,589,896千円

(3) 重要な資産除去債務の計上 80,047千円

(国立大学法人等業務実施コスト計算書注記)

国または地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は、37,379千円です。

(減損会計の適用について)

減損の認識

1. 六甲山体育所用地

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	: 学校用地
種類	: 土地
場所	: 神戸市灘区六甲山町北六甲
帳簿価額	: 3,850千円

(2) 減損の認識に至った経緯

平成16年12月に、上記(1)の上にあった六甲山体育所を取り壊し、同土地についても使用しないという決定を行ったため、減損を認識しています。

(3) 減損額

63千円を損益外減損損失累計額として計上しています。

(4) 回収可能サービス価額

正味売却価額を測定しております。正味売却価額は、国土利用計画法に基づいて都道府県知事が宅地基準地について公表する標準価格に基づき算出した価格を用いております。

2. 高尾宿舎用地

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：宅地

種類：土地

場所：神戸市灘区高尾通

帳簿価額：86,769千円

(2) 減損の認識に至った経緯

平成19年4月に、上記(1)の上にあった職員宿舎の用途を廃止し、同土地についても使用しないという決定を行ったため、減損を認識しています。

(3) 減損額

1,710千円を損益外減損損失累計額として計上しています。

(4) 回収可能サービス価額

正味売却価額を測定しております。正味売却価額は、地価公示法に基づいて国土交通省が公表する公示価格に基づき算出した価格を用いております。

3. 外来研究者用宿泊施設棟

(1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途：宿泊施設

種類：建物、建物附属設備

場所：兵庫県淡路市岩屋

帳簿価額：538千円

(2) 減損の認識に至った経緯

建物の老朽化により外来研究者の宿泊利用に供していないため、減損を認識しています。

(3) 減損額

538千円を損益外減損損失累計額として計上しています。

(4) 回収可能サービス価額

正味売却価額を測定しております。正味売却価額は、使用不可能な状態であり転売等も不可能なため0円としております。

(重要な債務負担行為)

件名	契約期間	契約金額
神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業	平成18年3月27日 ～平成32年3月31日	4,050,531千円(うち債務負担額1,476,329千円)
神戸大学(楠)保育施設等新営工事	平成22年3月8日 ～平成23年7月31日	296,079千円(うち債務負担額201,589千円)
神戸大学(高尾)学生寄宿舍耐震改修その他工事	平成23年1月19日 ～平成23年8月31日	248,325千円(うち債務負担額111,838千円)
神戸大学(高尾)学生寄宿舍改修機械設備工事	平成23年1月20日 ～平成23年8月31日	102,900千円(うち債務負担額58,527千円)
神戸大学(ポートアイランド3)統合研究拠点施設(期)新営機械設備工事	平成23年3月31日 ～平成23年12月5日	78,120千円(うち債務負担額78,120千円)
3次元可視化システム一式	平成23年3月15日 ～平成23年6月14日	124,950千円(うち債務負担額124,950千円)
患者用ベッド一式	平成22年12月15日 ～平成23年6月30日	53,550千円(うち債務負担額31,751千円)
PET-CT診断システム一式	平成22年12月20日 ～平成23年5月31日	362,250千円(うち債務負担額362,250千円)
加熱調理システム一式	平成23年3月24日 ～平成23年6月30日	33,495千円(うち債務負担額33,495千円)

(法人移行時に係る固有の会計処理等の注記)

1. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 17,803,369千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 16,650,829千円

利益剰余金に与える影響額(差引き) 1,152,540千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 918,847千円

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 731,758千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 433,417千円

合計 3,236,561千円

2. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 2,233,438千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費 1,432,049千円

当期総利益に与える影響額(差引き) 801,389千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額 3,477千円
 合計 804,866千円

(金融商品の時価等の注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していません。

また、未収附属病院収入は、国立大学法人神戸大学債権管理及び収入事務取扱要領及び国立大学法人神戸大学医学部附属病院未収金管理基準に沿ってリスク管理を行っています。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の使途は、附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1) (時価-貸借対照表計上額)
(1) 投資有価証券及び有価証券 満期保有目的の債券	3,013,259	3,053,709	40,451
(2) 現金及び預金	7,462,812	7,462,812	-
(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金 徴収不能引当金(*2)	5,365,496 87,211		
	5,278,285	5,278,285	-
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(14,627,176)	(15,417,900)	(790,724)
(5) 長期借入金	(993,148)	(1,018,267)	(25,119)
(6) 未払金	(7,567,443)	(7,567,443)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 未収附属病院収入及び長期未収入金に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっています。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入及び長期未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、長期未収入金のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込

額等により、時価を算定しています。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しています。

(6) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(資産除去債務の注記)

1. 資産除去債務の内容

(1) 内装、設備(梅田ゲートタワー)

建物賃貸借契約に伴う原状回復義務です。

(2) 統合研究棟

定期借地契約に伴う原状回復義務です。

(3) 職員宿舎

法令にもとづくアスベスト処理費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等

使用見込み期間を契約期間及び残存耐用年数にもとづき見積もり、割引率は期間に応じた長期国債利回りを使用しています。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

変動の内容	当事業年度における総額の増減
当事業年度期首残高(注)	18,185千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	61,240千円
その他	622千円
当事業年度末	80,047千円

(注) 資産除去債務に関する会計基準について、当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議平成23年1月14日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会平成23年2月15日最終改訂)を適用したことによる期首時点における残高であります。

4. 貸借対照表に計上していない資産除去債務の内容、債務を合理的に見積もることができない理由

本学は建物内で放射線物質を使用しており、放射線廃棄物として廃棄処分することが義務付けられています。しかし、汚染状況の検査結果により除染作業等を行うこととなるため、将来の資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他)

金額の端数処理は、項目毎に四捨五入を行っているため、合計額と合致しない場合があります。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	3
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	4
6. 出資金の明細	4
7. 長期貸付金の明細	5
8. 借入金の明細	5
9. 国立大学法人等債の明細	5
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	6
10-3 退職給付引当金の明細	6
11. 資産除去債務の明細	6
12. 保証債務の明細	7
13. 資本金及び資本剰余金の明細	7
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	8
14-2 目的積立金の取崩しの明細	8
15. 業務費及び一般管理費の明細	9
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	12
16-2 運営費交付金収益	13
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	13
17-2 補助金等の明細	14
18. 役員及び教職員の給与の明細	16
19. 開示すべきセグメント情報	17
20. 寄附金の明細	18
21. 受託研究の明細	18
22. 共同研究の明細	18
23. 受託事業等の明細	18
24. 科学研究費補助金の明細	19
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	20
26. 関連公益法人等の概況	21

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産(特 定償却資産)	建物	58,802,290	2,085,202	30,350	60,857,142	18,476,832	2,674,635	538	-	538	42,379,772
	構築物	3,995,261	55,503	7,342	4,043,422	1,223,952	153,480	-	-	-	2,819,470
	機械装置	121,378	-	-	121,378	110,589	7,770	-	-	-	10,788
	工具器具備品	2,206,462	49,521	19,467	2,236,515	1,768,842	92,631	-	-	-	467,673
	船舶	342,870	-	430	342,440	332,977	4,391	-	-	-	9,463
	航空機	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	65,468,260	2,190,226	57,590	67,600,897	21,913,192	2,932,908	538	-	538	45,687,166	
有形固定資産(特 定償却資産以外)	建物	27,369,506	923,256	1,308	28,291,454	10,630,659	1,380,523	-	-	-	17,660,795
	構築物	837,879	76,275	-	914,155	257,449	43,318	-	-	-	656,706
	機械装置	577,777	4,976	9,472	573,281	400,703	60,796	-	-	-	172,578
	工具器具備品	23,086,156	3,929,301	590,938	26,424,519	17,589,484	3,011,348	-	-	-	8,835,035
	図書	21,100,509	303,080	18,470	21,385,120	-	-	-	-	-	21,385,120
	船舶	59,783	2,700	-	62,483	52,398	3,789	-	-	-	10,084
	車両運搬具	51,174	-	-	51,174	47,087	6,200	-	-	-	4,087
計	73,082,785	5,239,589	620,188	77,702,185	28,977,780	4,505,972	-	-	-	48,724,405	
非償却資産	土地	83,342,286	-	-	83,342,286	-	-	2,543	-	1,773	83,339,743
	美術品・収蔵品	722,692	1,575	-	724,267	-	-	-	-	-	724,267
	建設仮勘定	670,919	864,188	1,147,243	387,863	-	-	-	-	-	387,863
	計	84,735,897	866,763	1,147,243	84,454,417	-	-	2,543	-	1,773	84,451,874
有形固定資産合 計	土地	83,342,286	-	-	83,342,286	-	-	2,543	-	1,773	83,339,743
	建物	86,171,796	3,008,458	31,659	89,148,596	29,107,491	4,055,158	538	-	538	60,040,567 (注1)
	構築物	4,833,140	131,779	7,342	4,957,577	1,481,401	196,798	-	-	-	3,476,175
	機械装置	699,154	4,976	9,472	694,658	511,293	68,566	-	-	-	183,366
	工具器具備品	25,292,617	3,978,822	610,406	28,661,034	19,358,325	3,103,979	-	-	-	9,302,708 (注2)
	図書	21,100,509	303,080	18,470	21,385,120	-	-	-	-	-	21,385,120
	美術品・収蔵品	722,692	1,575	-	724,267	-	-	-	-	-	724,267
	船舶	402,653	2,700	430	404,923	385,376	8,180	-	-	-	19,547
	車両運搬具	51,174	-	-	51,174	47,087	6,200	-	-	-	4,087
	航空機	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	670,919	864,188	1,147,243	387,863	-	-	-	-	-	387,863	
計	223,286,941	8,295,578	1,825,020	229,757,499	50,890,973	7,438,880	3,081	-	2,311	178,863,445	
無形固定資産(特 定償却資産)	ソフトウェア	82,845	-	-	82,845	17,950	16,569	-	-	-	64,895
	計	82,845	-	-	82,845	17,950	16,569	-	-	-	64,895
無形固定資産(特 定償却資産以外)	特許権	11,102	7,418	-	18,519	7,265	1,803	-	-	-	11,254
	ソフトウェア	614,920	21,006	194,990	440,937	328,274	45,657	-	-	-	112,663
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	-	1,464
	産業財産権仮勘定	87,433	32,164	23,537	96,060	-	-	-	-	-	96,060
計	765,616	60,589	218,527	607,678	335,540	47,461	-	-	-	272,139	
無形固定資産合 計	特許権	11,102	7,418	-	18,519	7,265	1,803	-	-	-	11,254
	ソフトウェア	697,765	21,006	194,990	523,782	346,224	62,226	-	-	-	177,558
	著作権	50,698	-	-	50,698	-	-	-	-	-	50,698
	電話加入権	1,464	-	-	1,464	-	-	-	-	-	1,464
	産業財産権仮勘定	87,433	32,164	23,537	96,060	-	-	-	-	-	96,060
計	848,461	60,589	218,527	690,523	353,489	64,030	-	-	-	337,034	
投資その他の資産	投資有価証券	3,016,293	105	503,113	2,513,285	-	-	-	-	-	2,513,285
	長期貸付金	7,244	1,705	3,116	5,833	-	-	-	-	-	5,833
	貸倒引当金	860	625	860	625	-	-	-	-	-	625
	長期未収入金	53,508	24,201	8,399	69,310	-	-	-	-	-	69,310
	徴収不能引当金	53,508	24,201	8,399	69,310	-	-	-	-	-	69,310
	差入敷金・保証金	12,819	-	100	12,719	-	-	-	-	-	12,719
	出資金	50	-	-	50	-	-	-	-	-	50
計	3,035,546	1,185	505,469	2,531,262	-	-	-	-	-	2,531,262	

当期増加額の内容は、以下のとおりです。

(注1) 神戸大学(ポートアイランド3)総合研究拠点施設新営その他工事において、建物 535,609千円

(住吉1)附属中等教育学校体育館新営その他工事において、建物 317,029千円

(六甲台2)総合研究棟(農学系)耐震改修その他工事において、建物 149,285千円

(注2) 教育研究目的による取得 1,407,290千円(うち、リースによる取得 295,581千円)

教育研究支援目的による取得 1,302,632千円(うち、リースによる取得 1,280,590千円)

診療目的による取得 877,359千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	299,723	6,191,488	-	6,161,511	5,764	323,936	(注)
診療材料	236,875	3,677,147	-	3,643,045	5,188	265,789	(注)
小 計	536,598	9,868,635	-	9,804,556	10,952	589,725	
貯蔵品	35,092	82,322	-	78,575	-	38,839	
小 計	35,092	82,322	-	78,575	-	38,839	
合 計	571,690	9,950,957	-	9,883,131	10,952	628,563	

(注) 当期減少額のうち、「その他」は低価法の適用による評価損、使用期限切れによる減耗損によるものです。また、「払出・振替」には、東日本大震災の影響による現地への送付分2,074千円を含んでいます。

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積 (㎡)	構 造	機会費用 の金額	摘 要
土 地	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町2丁目1番地	5.40	-	19	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字宮坂6番地	172.58	-	234	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲3丁目25-7	137.80	-	178	
	学校敷地	兵庫県津名郡淡路町岩屋字田ノ代2746番2地先	76.29	-	67	
	学校敷地	兵庫県津名郡淡路町岩屋2745地先	1.33	-	1	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区楠町6-13-10	10.25	-	30	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-34	8.94	-	26	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-12	41.85	-	132	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区鶴甲1丁目2-1	83.00	-	473	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	2.25	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区高尾通3丁目5-1	2.55	-	9	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-24	0.53	-	1	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地先	6.68	-	19	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲台町1番地	9.90	-	13	
	学校敷地	兵庫県神戸市灘区六甲水車新田字滝の上130番地先	190.31	-	586	
	学校敷地	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1地先	1,790.76	-	839	
	学校敷地	兵庫県神戸市中央区港島南町1-5-6	2,000.01	-	3,865	
	学校敷地	兵庫県篠山市東新町4番5	593.87	-	291	
	学校敷地	神戸市中央区港島南町7-1-26	8.56	-	9	
	合同宿舎	兵庫県伊丹市千僧字野末1、行基町2丁目86	25.00	-	208	
合同宿舎	兵庫県神戸市東灘区住吉山手7丁目1	37.50	-	781		
合同宿舎	兵庫県西宮市枝川町17、17-7	62.50	-	775		
合同宿舎	兵庫県西宮市田近野町3番、4番、宝塚市仁川北1丁目5番	37.50	-	319		
合同宿舎	兵庫県西宮市笠屋町22-25	37.50	-	744		
合同宿舎	兵庫県神戸市垂水区清水ヶ丘2丁目1番	25.00	-	150		

土 地	合同宿舎	兵庫県神戸市東灘区田中町2丁目1	25.00	-	463
	合同宿舎	兵庫県神戸市中央区山本通3丁目3番16	12.50	-	318
	合同宿舎	兵庫県神戸市中央区二宮町1丁目3番1号	25.00	-	578
	合同宿舎	大阪府吹田市津雲台5丁目9	12.50	-	177
	小計		5,442.86		11,315
建 物	合同宿舎	兵庫県伊丹市千僧字野末1、行基町2丁目86	166.95	鉄筋 コンクリート	2,183
	合同宿舎	兵庫県神戸市東灘区住吉山手7丁目1	172.41	鉄筋 コンクリート	2,212
	合同宿舎	兵庫県西宮市枝川町17、17-7	290.17	鉄筋 コンクリート	3,881
	合同宿舎	兵庫県西宮市田近野町3番、4番、宝塚市仁川北1丁目5番	153.31	鉄筋 コンクリート	1,628
	合同宿舎	兵庫県西宮市笠屋町22-25	322.05	鉄筋 コンクリート	6,693
	合同宿舎	兵庫県神戸市垂水区清水ヶ丘2丁目1番	95.84	鉄筋 コンクリート	1,225
	合同宿舎	兵庫県神戸市東灘区田中町2丁目1	128.70	鉄筋 コンクリート	2,843
	合同宿舎	兵庫県神戸市中央区山本通3丁目3番16	71.57	鉄筋 コンクリート	1,180
	合同宿舎	兵庫県神戸市中央区二宮町1丁目3番1号	128.60	鉄筋 コンクリート	2,995
	合同宿舎	大阪府吹田市津雲台5丁目9	50.41	鉄筋 コンクリート	735
	サテライト施設	兵庫県神戸市灘区神ノ木通3丁目6番18号	366.00	鉄筋 コンクリート	4,252
産業遺産 調査拠点	兵庫県朝来市生野町口銀谷929番地	184.49	木造	1,214	
建 物	地域連携センター	兵庫県篠山市東新町4番地5	344.00	鉄筋 コンクリート	9,320
	小計		2,474.50		40,362
工具器具備品	試験及び 測定装置他	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1	-	-	19,600
	小計				19,600
合 計			7,917.36		71,277

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
神戸大学医学部附属病院立体駐車場施設整備等事業	医学部附属病院における医療サービスの向上の一環として、立体駐車場施設を整備し、同施設の維持管理及び運営を行うものです。	BOT	神大病院パーキングサービス株式会社	平成16年4月30日～ 平成31年3月31日	
神戸大学(六甲台2)総合研究棟(農学系)改修施設整備等事業	総合研究棟(農学系)の整備(設計、改修)及び維持管理業務、並びに大学が指定した運営業務を遂行するものです。	RTO	神戸大アグリサイエンスPFI株式会社	平成18年3月27日～ 平成32年3月31日	平成19年9月28日引渡し 管理棟(A棟)、教室棟(B棟、C棟)、 実験棟(D棟)

* BOT(Build Operate Transfer)とは、民間事業者が施設等を建設し、維持・管理及び運営し、事業終了後に公共施設等の管理者等に施設所有権を移転する事業方式の略称です。

* RTO(Rehabilitate Transfer Operate)とは、民間事業者が施設等を修復した後、公共施設等の管理者等に所有権を移転し、民間事業者が維持・管理及び運営を行う事業方式の略称です。

(注) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額は次のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額 158,458千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額 1,317,870千円

なお、上記の支払予定額は、物価変動に応じて予め約定した一定の算定方法に伴い変更されます。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	島根県平成17年度 5年 第4回公債	398,404	400,000	399,949	-	
	大阪府公募公債 5年 第22回	100,362	100,000	100,024	-	
	計	498,766	500,000	499,973	-	
貸借対照表 計上額				499,973		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪府公募公債 5年 第30回	499,850	500,000	499,965	-	
	利付国債 5年 第66回	500,800	500,000	500,237	-	
	北海道公募公債 5年 第5回	499,750	500,000	499,833	-	
	兵庫県公募公債 10年 第15回	499,750	500,000	499,791	-	
	横浜市公募公債 第5回	515,225	500,000	513,460	-	
	計	2,515,375	2,500,000	2,513,285	-	
	貸借対照表 計上額				2,513,285	

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘 要
日本船主責任相 互保険組合	船主相互保険組合法に基づき、船主 の責任や費用をてん補する目的で設 立された非営利の相互扶助保険組織 です。	50	-	-	50 (0.03%)	
計		50	-	-	50	

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
近藤記念海事財団貸付金	6,384	480	816	840	5,208	(注1)(注2)
外国人留学生後援会貸付金	860	625	200	660	625	(注3)(注4)
計	7,244	1,105	1,016	1,500	5,833	

(注1) 当期減少額の回収額は一年以内返済予定額です。

(注2) 当期減少額の償却額は免除による減少額です。

(注3) 当期減少額の回収額は返済による減少額です。

(注4) 当期減少額の償却額は貸倒れによる減少額です。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター借入 金	(125,392) 1,003,722	114,818	125,392	(125,392) 993,148	1.21	平成44年度	(注1)
国立大学財務・ 経営センター債務 負担金	(2,108,046) 16,735,222	-	2,108,046	(1,968,920) 14,627,176	2.16	平成39年度	(注1) (注2)
計	(2,233,438) 17,738,944	114,818	2,233,438	(2,094,312) 15,620,324			(注1)

(注1) ()内は、一年以内の返済予定額を記載しています。

(注2) 国立学校特別会計から国立大学財務・経営センターが承継した借入金債務の償還のため、国立大学法人に対し義務付けられた同センターへの拠出債務について、長期借入金の様式に準じて記載しています。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当ありません。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	190,933	213,163	190,933	-	213,163	
合 計	190,933	213,163	190,933	-	213,163	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	7,244	1,411	5,833	860	235	625	(注1)
貸付金	11,584	6,906	4,678	-	-	-	
長期未収入金	53,508	15,802	69,310	53,508	15,802	69,310	(注1)
未収学生納付金収入	114,949	17,420	97,530	481	327	154	(注2)
未収附属病院収入	4,875,805	420,381	5,296,186	13,113	4,788	17,901	(注2)
計	5,063,090	410,446	5,473,537	67,962	20,029	87,991	

(注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(注2) 貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	125,323	74,017	29,144	170,197	
退職一時金に係る債務	125,323	74,017	29,144	170,197	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
退職給付引当金	125,323	74,017	29,144	170,197	

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃貸借契約に伴う原状回復義務	-	1,669	-	1,669	基準第89の特定有
定期借地契約に伴う原状回復義務	-	59,790	-	59,790	基準第89の特定有
法令にもとづくアスベスト処理費用	18,185	403	-	18,588	基準第89の特定有
計	18,185	61,862	-	80,047	

(注) 資産除去債務に関する会計基準について、当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議平成23年1月14日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会平成23年2月15日最終改訂)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	(千円)
独立行政法人国立 大学財務・経営セン ター債務負担金	1	16,735,222	-	-	-	2,108,046	1	14,627,176	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	121,839,229	-	-	121,839,229	
	計	121,839,229	-	-	121,839,229	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	18,445,403	(58,087) 1,525,915	12,047	19,959,271	(注1)
	運営費交付金	260	-	-	260	
	国立大学法人施設整備資 金借入金償還時補助金	6,101,260	-	-	6,101,260	
	前納授業料相当固定資産	238,341	238,341	-	-	(注2)
	寄附金等	39,945	1,575	-	41,520	(注3)
	無償譲与	267,246	-	-	267,246	
	政府出資	936,492	936,492	-	-	(注2)
	未収附属病院収入	2,442,465	-	-	2,442,465	
	目的積立金	717,259	595,000	-	1,312,259	(注4)
	損益外除売却差額相当額	-	-	1,218,957	1,218,957	(注2、5)
	計	26,839,004	3,297,323	1,231,004	28,905,323	
	損益外減価償却累計額	19,024,988	2,949,477	43,323	21,931,142	(注6)
	損益外減損損失累計額	770	2,311	-	3,081	
	損益外利息費用累計額	-	2,865	-	2,865	
差 引 計	7,813,245	342,671	1,187,681	6,968,235		

(注1) 当期増加額は、施設整備費補助金により固定資産を取得したものです。

当期減少額は、施設整備費補助金により取得した固定資産の除却等によるものです。

また、()内は国立大学財務・経営センターからの受入相当額で内数です。

(注2) 当期より国立大学法人会計基準第84に該当する特定償却資産等の固定資産除売却差額を区分して計上しております。

また、過年度の固定資産除売却差額について、前納授業料相当固定資産 238,341千円、政府出資 936,492千円を当該区分に振り替えております。

(注3) 当期増加額は、寄附により美術品を取得したものです。

(注4) 当期増加額は、目的積立金により固定資産を取得したものです。

(注5) 当期減少額は、過年度の固定資産除売却差額の振替額1,174,834千円、国立大学法人会計基準第84に該当する平成16年度授業料前納相当分の固定資産除却に係る額15,239千円及び政府から現物出資された固定資産除却に係る額28,884千円です。

(注6) 当期減少額は、国立大学法人会計基準第84に該当する特定償却資産を除却したものです。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	1,056,670	3,510,406	4,567,076	-	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金 (大学運営改善積立金)	841,076	-	841,076	-	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	-	2,998,771	635,789	2,362,982	(注3)
計	1,897,746	6,509,176	6,043,940	2,362,982	

積立金の国庫納付等

- 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は1,056,670千円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益2,669,330千円及び目的積立金の使用残額841,076千円を加えると、積立金は4,567,076千円となります。
- この積立金のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産見合い等として繰越の承認を受けた額は2,998,771千円であり、差し引き1,568,305千円については国庫に納付しました。

(注1) 当期増加額は、平成21年度の利益処分及び準用通則法第44条第3項積立金(大学運営改善積立金)からの振替によるものです。また、当期減少額は、国庫納付金及び前中期目標期間繰越積立金への振替によるものです。

(注2) 当期減少額は準用通則法第44条第1項積立金への振替によるものです。

(注3) 当期増加額は、準用通則法第44条第1項積立金からの振替によるものです。また、当期減少額は当該積立金の用途に沿った使用によるものです。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	文学部新館等改修に係る施設設備整備	3,205 (注1)
	ポートアイランド統合研究拠点整備事業に係る 施設設備整備	10,431 (注2)
	楠地区保育所整備事業に係る施設設備整備	27,154 (注3)
	計	40,789
その他	文学部新館等改修に係る施設設備整備	88,795 (注4)
	ポートアイランド統合研究拠点整備事業に係る 施設設備整備	506,205 (注5)
	大学運営改善積立金	841,076 (注6)
	計	1,436,076

(注1) 文学部新館等改修に係る施設設備整備目的の費用の発生によるものです。

(注2) ポートアイランド統合研究拠点整備事業に係る施設設備整備目的の費用の発生によるものです。

(注3) 楠地区保育所整備事業に係る施設設備整備目的の費用の発生によるものです。

(注4) 文学部新館等改修に係る施設設備整備目的の固定資産の取得によるものです。

(注5) ポートアイランド統合研究拠点整備事業に係る施設設備整備目的の固定資産の取得によるものです。

(注6) 前中期目標期間終了時の積立金への振替によるものです。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	321,573	
備品費	99,038	
印刷製本費	100,964	
水道光熱費	281,648	
旅費交通費	182,893	
通信運搬費	15,115	
賃借料	33,181	
車両燃料費	2,720	
保守費	295,330	
修繕費	181,562	
損害保険料	1,079	
広告宣伝費	3,335	
行事費	13,291	
諸会費	11,759	
会議費	13,590	
報酬・委託・手数料	211,390	
奨学費	594,635	
減価償却費	304,422	
貸倒損失	11,042	
徴収不能引当金繰入額	779	
雑費	28,845	2,708,193
研究経費		
消耗品費	915,906	
備品費	519,543	
印刷製本費	62,561	
水道光熱費	324,441	
旅費交通費	494,915	
通信運搬費	23,508	
賃借料	37,660	
車両燃料費	5,513	
保守費	246,728	
修繕費	325,091	
損害保険料	152	
広告宣伝費	1,894	
行事費	342	
諸会費	51,465	
会議費	7,449	
報酬・委託・手数料	406,109	
図書費	63,457	
減価償却費	857,634	
雑費	5,732	4,350,097

診療経費			
材料費			
医薬品費	6,161,511		
診療材料費	3,643,045	9,804,556	
委託費			
検査委託費	150,376		
給食委託費	401,094		
寝具委託費	33,653		
医事委託費	217,505		
清掃委託費	103,990		
保守委託費	98,116		
その他の委託費	625,808	1,630,542	
設備関係費			
減価償却費	2,598,683		
機器賃借料	103,677		
地代家賃	43,963		
修繕費	260,266		
機器保守費	347,782		
車両関係費	153	3,354,524	
研修費		2,219	
経費			
消耗品費	459,045		
備品費	92,594		
印刷製本費	10,604		
水道光熱費	574,981		
旅費交通費	22,039		
通信運搬費	6,771		
賃借料	26,840		
保守費	141,397		
広告宣伝費	2,713		
諸会費	7,694		
会議費	78		
報酬・委託・手数料	163,998		
職員被服費	23,695		
徴収不能引当金繰入額	23,073		
雑費	71,328	1,626,852	16,418,693
教育研究支援経費			
消耗品費		30,073	
備品費		13,398	
印刷製本費		2,871	
水道光熱費		36,591	
旅費交通費		5,619	
通信運搬費		18,173	
賃借料		472	
車両燃料費		44	
保守費		134,797	

修繕費		35,753	
広告宣伝費		324	
諸会費		968	
会議費		2	
報酬・委託・手数料		71,368	
図書費		312,230	
減価償却費		251,193	
雑費		112	913,986
受託研究費			2,720,511
受託事業費			541,933
役員人件費			
報酬		110,135	
賞与		35,027	
法定福利費		12,071	157,233
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	10,803,616		
賞与	3,329,831		
賞与引当金繰入額	20,024		
退職給付費用	472,637		
法定福利費	1,682,130	16,308,237	
非常勤教員給与			
給料	843,540		
賞与	44,849		
賞与引当金繰入額	1,981		
法定福利費	47,657	938,027	17,246,264
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	7,389,343		
賞与	1,820,601		
賞与引当金繰入額	144,821		
退職給付費用	982,512		
法定福利費	1,118,497	11,455,774	
非常勤職員給与			
給料	3,410,502		
賞与	146,992		
賞与引当金繰入額	46,337		
法定福利費	459,247	4,063,078	15,518,852
一般管理費			
消耗品費		128,738	
備品費		43,352	
印刷製本費		67,188	
水道光熱費		106,582	
旅費交通費		107,936	
通信運搬費		39,930	

賃借料	37,171	
車両燃料費	1,232	
保守費	153,570	
修繕費	187,164	
損害保険料	77,132	
広告宣伝費	7,393	
行事費	65	
諸会費	17,977	
会議費	2,692	
報酬・委託・手数料	244,454	
図書費	21,594	
租税公課	39,886	
減価償却費	81,760	
徴収不能引当金繰入額	174	
雑費	1,839	1,367,829

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	21,846,519	19,868,778	647,649	203,433	-	20,719,860	1,126,659
平成23年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成24年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成25年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成26年度	-	-	-	-	-	-	-	-
平成27年度	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	21,846,519	19,868,778	647,649	203,433	-	20,719,860	1,126,659

(注) 前期以前に建設仮勘定に振り替えたもののうち、建物完成後、運営費交付金収益に振り替えた24,776千円は含めていません。

(注) 前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、運営費交付金収益に振り替えた5,226千円は含めていません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度 交付分	平成23年度 交付分	平成24年度 交付分	平成25年度 交付分	平成26年度 交付分	平成27年度 交付分	合 計	摘 要
期間進行基準	18,058,264	-	-	-	-	-	18,058,264	
業務達成基準	426,634	-	-	-	-	-	426,634	
費用進行基準	1,383,880	-	-	-	-	-	1,383,880	
基準第77第3項 による振替額	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	19,868,778	-	-	-	-	-	19,868,778	

(注)前期以前に建設仮勘定に振り替えたもののうち、建物完成後、運営費交付金収益に振り替えた24,776千円は含めていません。

(注)前期以前に産業財産権仮勘定に振り替えたもののうち、査定後、運営費交付金収益に振り替えた5,226千円は含めていません。

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
(楠)耐震・エコ再生	381,455	-	376,088	5,367	
(六甲台)総合研究棟改修 (農学系)	397,467	-	362,044	35,423	
(楠)総合研究棟改修 (基礎医学系)	301,420	-	273,667	27,753	
(住吉(附中等))屋内 運動場	263,926	-	235,754	28,172	
(鶴甲)体育館改修	128,100	-	110,471	17,629	
(高尾)学生寄宿舍耐震 改修	70,350	70,298	-	53	
営繕事業	78,000	-	58,087	19,913	
計	1,620,718	70,298	1,416,110	134,310	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業助成金	430	-	-	-	-	430	(注1)
ひょうご安全の日推進事業助成金	152	-	-	-	-	152	
神戸市地域子育て支援拠点事業「ひろば型」事業費補助金	4,180	-	-	-	-	4,180	(注2)
新人看護職員卒後臨床研修事業補助金	1,820	-	33	-	-	1,787	
防災訓練等参加支援事業補助金	37	-	-	-	-	37	(注1)
産科医等育成・確保支援事業	1,223	-	-	-	-	1,223	(注1)
感染症予防事業費等補助金	13,996	-	-	-	-	13,996	
研究開発施設共用等促進費補助金	5,500	-	-	-	-	5,500	
研究者海外派遣基金助成金	-	-	-	-	-	22,954	(注3)
農業競争力強化対策事業推進費補助金	94,887	-	664	-	-	94,224	(注1)
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	45,690	-	-	-	-	45,690	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	30,105	-	4,862	-	-	25,243	(注4)
住宅・建築関連先導技術開発助成事業費補助金	979	-	-	-	-	979	(注1)
研究拠点形成費等補助金(産学連携による実践型人材育成事業)	15,000	-	7,308	-	-	7,693	
研究拠点形成費等補助金(若手研究者養成費)	40,535	-	46	-	-	40,489	
研究拠点形成費等補助金(グローバルCOEプログラム)	548,855	-	26,853	-	-	522,002	(注5)
国際化拠点整備事業費補助金(国際化拠点整備事業)	12,117	-	-	-	-	12,117	(注6)
大学改革推進等補助金(質の高い大学教育推進プログラム)	31,729	-	-	-	-	31,729	
大学改革推進等補助金(新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム)	10,500	-	-	-	-	10,500	
大学改革推進等補助金(がんプロフェッショナル養成プラン)	19,928	-	379	-	-	19,549	
大学改革推進等補助金(医師不足解消のための大学病院を活用した専門医療人材養成)	56,844	-	-	-	-	56,844	(注7)
大学改革推進等補助金(大学病院における医師等の勤務環境改善のための人員の雇用)	30,000	-	-	-	-	30,000	
大学改革推進等補助金(大学教育充実のための戦略的産学連携支援プログラム)	8,570	-	-	-	-	8,570	(注1)

国立大学法人設備整備費補助金	258,936	-	258,936	-	-	-	
科学技術総合推進費補助金	477,872	-	39,405	-	-	438,467	(注8)
合 計	1,709,884	-	338,485	-	-	1,394,353	

(注1) 当期交付額は精算交付予定額です。

(注2) 当期交付額のうち2,002千円は精算交付予定額です。

(注3) 前期繰越額28,438千円は当期交付額には含めておりません。

(注4) 概算交付額のうち171千円は国庫返金のため含めていません。

(注5) 概算交付額のうち2,695千円は国庫返金のため含めていません。

(注6) 概算交付額のうち360千円は国庫返金のため含めていません。

(注7) 当期交付額のうち21,475千円は精算交付予定額です。

(注8) 概算交付額のうち2,922千円は国庫返金のため含めていません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(143,392) 143,392	9	-	-
	非常勤	1,769	1	-	-
	計	(143,392) 145,161	10	-	-
教職員	常勤	(20,091,987) 23,343,390	3,217	(1,367,052) 1,381,132	263
	非常勤	4,445,882	2,647	-	-
	計	(20,091,987) 27,789,272	5,864	(1,367,052) 1,381,132	263
合計	常勤	(20,235,379) 23,486,782	3,226	(1,367,052) 1,381,132	263
	非常勤	4,447,652	2,648	-	-
	計	(20,235,379) 27,934,434	5,874	(1,367,052) 1,381,132	263

- (注1) 役員の報酬等の支給については、国立大学法人神戸大学役員報酬規程及び国立大学法人神戸大学役員退職手当規程に基づき支給しています。
- (注2) 教職員の報酬等については、国立大学法人神戸大学職員給与規程、国立大学法人神戸大学船員就業規則、国立大学法人神戸大学非常勤職員給与規程、国立大学法人神戸大学特命職員就業規則及び国立大学法人神戸大学特定有期雇用医療職員就業規則、退職手当については国立大学法人神戸大学職員退職手当規程に基づき支給しています。
- (注3) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。なお、常勤教職員には、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員を、非常勤教職員には、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員を含めています。
- (注4) 退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員への支給額を支給額欄上段()に内数で記載しています。
- (注5) 報酬又は給与の支給人員数は年間平均支給人員数で記載しています。
- (注6) 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としていますが、上記明細には法定福利費は含めていません。
- (注7) 上記明細には退職給付引当金繰入額及び賞与引当金繰入額は含めていません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用						
業務費	30,928,504	28,232,389	1,418,365	60,579,258	3,497	60,575,760
教育経費	2,424,804	82,065	201,404	2,708,273	81	2,708,193
研究経費	4,208,164	142,032	-	4,350,195	99	4,350,097
診療経費	-	16,419,428	-	16,419,428	734	16,418,693
教育研究支援経費	904,593	9,393	-	913,986	-	913,986
受託研究費	2,411,023	311,713	-	2,722,736	2,225	2,720,511
受託事業費	444,563	95,750	1,978	542,292	358	541,933
人件費	20,535,358	11,172,008	1,214,982	32,922,348	-	32,922,348
一般管理費	1,238,812	127,802	1,365	1,367,979	150	1,367,829
財務費用	21,842	436,487	-	458,329	35,700	422,629
雑損	4,943	998	65	6,006	-	6,006
小 計	32,194,101	28,797,675	1,419,795	62,411,572	39,347	62,372,224
業務収益						
運営費交付金収益	15,611,024	2,949,775	1,337,981	19,898,780	-	19,898,780
学生納付金収益	9,904,923	-	12,828	9,917,751	-	9,917,751
附属病院収益	-	26,289,195	-	26,289,195	-	26,289,195
受託研究等収益	2,400,395	314,552	-	2,714,947	-	2,714,947
受託事業等収益	435,698	95,904	1,978	533,581	-	533,581
補助金等収益	1,290,466	103,887	-	1,394,353	-	1,394,353
施設費収益	137,939	-	21,186	159,125	-	159,125
寄附金収益	1,350,839	179,360	44,092	1,574,291	-	1,574,291
資産見返負債戻入	1,038,211	174,656	19,139	1,232,007	-	1,232,007
財務収益	72,750	-	-	72,750	35,700	37,050
雑益	934,848	61,068	2,883	998,799	3,647	995,151
小 計	33,177,093	30,168,398	1,440,088	64,785,579	39,347	64,746,232
業務損益	982,992	1,370,722	20,293	2,374,008	-	2,374,008
土地	70,270,363	4,970,951	8,098,430	83,339,743	-	83,339,743
建物	43,836,958	14,853,643	1,349,967	60,040,567	-	60,040,567
構築物	3,034,203	273,805	168,167	3,476,175	-	3,476,175
図書	21,385,120	-	-	21,385,120	-	21,385,120
その他	7,961,822	9,788,837	66,067	17,816,725	10,476,071	28,292,796
帰属資産	146,488,466	29,887,235	9,682,631	186,058,331	10,476,071	196,534,402

(注1) セグメントの主な区分方法は、国立大学法人神戸大学学則に定められた組織区分を元に大学、附属病院及び附属学校に区分しています。

(注2) 業務費用及び業務収益の法人共通セグメントは、学内取引の相殺によるものです。

(注3) 帰属資産のうち法人共通セグメント(10,476,071千円)は、各セグメントに配賦していない資産であり、その内容は投資有価証券、現金及び預金、有価証券をそれぞれ、2,513,285千円、7,462,812千円、499,973千円計上しています。

(注4) 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は以下のとおり発生しています。

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
前中期目標期間繰越積立金取崩額	13,219	27,154	417	40,789	-	40,789

(注5) 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	1,868,096	2,666,198	19,139	4,553,433	-	4,553,433
損益外減価償却相当額	2,853,539	17,071	78,867	2,949,477	-	2,949,477
損益外減損損失相当額	2,311	-	-	2,311	-	2,311
引当外賞与増加見積額	30,898	10,563	4,195	45,656	-	45,656
引当外退職給付増加見積額	208,307	122,988	369,418	454,737	-	454,737

(注6) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と579,350千円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、病院長裁量経費等43,172千円及び附属病院における承継職員に対する退職手当159,769千円、附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費376,408千円を計上したことによるものです。

(20) 寄附金の明細

(単位:千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
大 学	2,175,787	17,956	現物寄附を含めています。 ・金額 661,040千円 ・件数 15,706件
附属病院	221,254	543	現物寄附を含めています。 ・金額 4,639千円 ・件数 15件
附属学校	52,218	24	現物寄附を含めています。 ・金額 8,368千円 ・件数 8件
合 計	2,449,258	18,523	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	320,648	1,796,596	1,800,584	316,660
附属病院	85,763	318,931	297,050	107,645
合 計	406,411	2,115,528	2,097,634	424,305

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	172,233	661,818	599,811	234,240
附属病院	9,249	19,069	17,503	10,815
合 計	181,482	680,887	617,313	245,055

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	37,720	508,863	437,677	108,905
附属病院	654	95,647	95,904	396
合 計	38,373	604,509	533,581	109,302

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(2,067,839) 552,203	1,255	
特別推進研究	(5,000) 1,500	1	
特定領域研究	(101,250) -	20	
新学術領域研究	(183,803) 64,049	34	
基盤研究(S)	(66,710) 19,863	11	
基盤研究(A)	(248,353) 72,874	93	
基盤研究(B)	(559,052) 166,881	279	
基盤研究(C)	(312,921) 93,302	386	
挑戦の萌芽研究	(70,942) -	64	
若手研究(A)	(88,420) 26,490	16	
若手研究(B)	(235,023) 70,711	214	
研究活動スタート支援	(15,900) 4,962	19	
奨励研究	(3,290) -	14	
研究成果公開促進費	(15,800) -	4	
特別研究員奨励費	(63,056) -	95	
学術創成研究費	(98,320) 31,570	5	
厚生労働科学研究費補助金	(231,811) 46,258	55	
創薬基盤推進事業	(4,353) -	1	
医療機器開発推進研究事業	(58,000) 14,250	4	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	(2,000) -	2	
第3次対がん総合戦略研究事業	(3,200) -	1	
がん臨床研究事業	(5,600) -	8	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(500) -	2	
免疫アレルギー疾患等予防・治療研究事業	(2,000) -	1	
難治性疾患克服研究事業	(69,000) 15,808	16	
長寿科学総合研究事業	(4,800) -	2	
認知症対策総合研究事業	(750) -	1	
障害者対策総合研究事業	(30,400) 7,200	2	
新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究事業	(16,000) -	5	
肝炎等克服緊急対策研究事業	(29,100) 9,000	5	
地域医療基盤開発推進研究事業	(3,400) -	2	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究事業	(500) -	1	
健康安全・危機管理対策総合研究事業	(2,000) -	1	

エイズ対策研究事業	(208) -	1	
産業技術研究助成事業費助成金	(1,640) 492	2	
先端研究助成基金助成金	(1,380) 414	1	
循環型社会形成推進科学研究費補助金	(9,409) 2,703	1	
建設技術研究開発費補助金	(700) -	1	
合 計	(2,312,780) 602,069	1,315	

(注1) 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数()書きとしております。但し、間接経費相当額は翌年度繰越額を含み、直接経費相当額は翌年度先受額は含みません。

(注2) 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学から本学研究分担者あての送金額を含めております。他大学から受け入れた分担金は、送金元の大学及び課題番号ごとに集計しております。

(注3) 受入額には他大学への異動に伴う移替額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:千円)

区 分	期末残高
現金	29,033
普通預金	1,626,553
当座預金	798,645
郵便貯金	108,580
定期預金	4,900,000
合 計	7,462,812

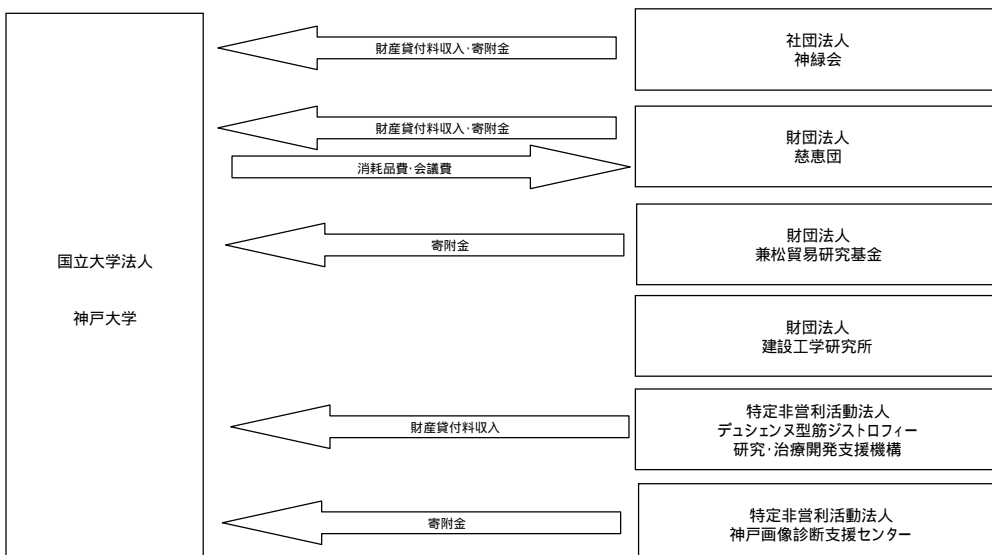
(26) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人等の概要

法人名称	業務の概要	当法人との関係	役員の名氏(平成23年3月31日現在)
社団法人 神緑会	疾病に関する研究調査及び医学知識の啓蒙・普及を行うとともに、神戸大学医学部はしめ教育研究機関における医学の教育・研究及び学術交流の振興を図り、もって医学の教育・研究の発展向上及び学術の発展に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するための事業を行う。 1. 地域における疾病並びに医療等に関する研究調査及び医学知識の普及への協力 2. 学術講演会、研究セミナー等の開催 3. 大学等教育研究機関における医学に関する教育、研究活動及び学術交流に対する援助 4. 会誌、研究成果等の発行 5. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 前田 盛(教授・研究科長) 副理事長 大河 慶郎 副理事長 山崎 峰夫(教授) 副理事長 宮本 正喜 常務理事 田中 邦彦 理事 恵美 裕一郎 理事 大竹 邦夫 理事 千原 和夫(教授・研究科長) 理事 奥町 富久丸 理事 藤盛 孝博 理事 長谷川 修 理事 三浦 靖史(教授) 理事 吉田 優(准教授) 監事 永井 公尚 監事 山中 弘光 監事 小林 和幸(講師)
財団法人 慈恵団	神戸大学医学部及び同附属病院における医学研究の奨励、病院運営に対する寄与、患者の慰し、職員及び学生に対する便宜の供与等を行い、もって医学の振興、社会文化の向上に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するため次の事業を行う。 1. 医学研究の奨励及び助成 2. 病院運営に対する寄与 3. 患者の慰し及び救恤 4. 職員及び学生に対する学事研修の奨励及び福利厚生 5. 入院療養に必要な諸施設の便宜の供与 6. 患者、職員及び学生に対する必要品の供給 7. その他必要な事業	関連公益法人等	理事長 平石 寛治(事務部長) 常務理事 米田 啓一(課長) 理事 大島 道子 理事 望月 真人(教授・病院長) 理事 守殿 貞夫(教授・病院長) 理事 横山 光宏(教授・病院長) 監事 泉 伸一 監事 神澤 良明(医療技術部長)
財団法人 兼松貿易研究基金	貿易に関する研究調査及びその奨励、助成を行い、あわせて神戸大学経済経営研究所の事業を助成し、もってわが国経済の発展に寄与することを目的とする。上記の目的を達成するための事業を行う。 1. 貿易に関する研究調査並びにその奨励助成 2. 貿易に関する図書、研究資料の収集並びに刊行の助成 3. 研究会及び公開講演会等の開催 4. 貿易及び国際経済に関する題意論文の募集 5. 神戸大学経済経営研究所における事業の助成 6. その他前条の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 濱川 雅春 常務理事 西島 章次(教授) 理事 鈴木 運夫 理事 村上 敦(教授) 理事 新野 幸次郎(教授・学長) 理事 下村 研一(教授) 監事 志田 和夫 監事 山地 秀俊(教授)
財団法人 建設工学研究所	建設工学ならびに建設技術に関する研究調査を行い、併せて建設技術の研究を助成し、その発展を図り、もって学術文化の向上発展に寄与するため次の事業を行う。 1. 建設工学ならびに建設技術に関する研究及び調査 2. 神戸大学工学部の研究の助成 3. 建設工学ならびに建設技術に関する研究および調査の受託または委託 4. 建設工学ならびに建設技術に関する文献の刊行および知識の普及 5. その他上記目的を達成するために必要な事業	関連公益法人等	理事長 櫻井 春輔(教授) 理事 田中 茂(教授) 常務理事 川谷 健(教授) 常務理事 沖村 孝(教授) 常務理事 中山 昭彦(教授) 理事 田中 泰雄(教授) 理事 森本 政之(教授・研究科長) 理事 河野 信夫 理事 石井 陽一 理事 西 勝(教授) 理事 高田 至郎(教授) 監事 北村 泰壽(教授) 監事 渡邊 康夫
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー研究・治療開発支援機構	デュシェンヌ型筋ジストロフィー患者及びその家族に対して、その治療及び生活の支援に関する事業及びデュシェンヌ型筋ジストロフィーの医療に関する研究開発の支援事業を行い、デュシェンヌ型筋ジストロフィーの保健、医療又は福祉の増進に寄与すること及びデュシェンヌ型筋ジストロフィーに関する科学技術の振興を図ることを目的とする。上記の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人等	理事長 松尾 雅文(教授) 副理事長 竹島 泰弘(教授) 監事 美濃 眞
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	地域住民と地域で従事する医師に対して、遠隔医用画像診断の支援やその活用に関する事業を行い、地域医療の質向上に寄与することを目的とする。 1. 保健、医療又は福祉の増進を図る活動 2. 社会教育の推進を図る活動 3. 情報化社会の発展を図る活動 4. 科学技術の振興を図る活動	関連公益法人等	理事長 杉村 和朗(教授・病院長) 副理事長 藤井 正彦(准教授) 理事 小西 淳也(講師) 理事 大野 良治(特命准教授) 理事 飛田 政仁 理事 山崎 幸郎 理事 河田 靖弘 理事 相模 昭彦 監事 竹中 大祐(講師)

(注) 役員の名氏欄()書きは当法人における現職名又は最終職名

関連公益法人等と当法人との取引の関連図



(2)関連公益法人等の財務状況

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
社団法人神緑会	107,994	3,988	104,006	16,590	17,099	509	-	420	420	-	-	-	929

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
16,590	-	16,590	17,519	9,336	8,183	-	929	4,935	4,006	

指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
343	-	343	343	-	-	343	-	100,000	100,000	104,006

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
財団法人慈恵団	756,924	151,975	604,949	964,148	961,785	2,364	118,328	127,129	8,801	-	-	-	6,437

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
964,943	-	964,943	971,465	834,048	50,221	87,196	6,522	608,471	601,949	

指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
-	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	604,949

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
財団法人兼松貿易研究基金	110,037	0	110,037	668	1,699	1,031	1,000	132	868	-	-	-	163

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
668	-	668	1,699	1,206	493	-	1,031	111,068	110,037	

指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

法人名称	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
財団法人建設工学研究所	511,813	33,972	477,842	87,525	94,822	7,297	3	282	279	-	-	-	7,576

一般正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
87,525	-	87,525	96,547	77,534	19,014	-	9,023	420,764	411,742	

指定正味財産増減の部										
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用				
-	-	-	-	-	-	-	-	66,100	66,100	477,842

(単位:千円)

法人名称	資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー研究・治療開発支援機構	13,723	3,783	9,939	995	432	564
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	44,334	23,699	20,635	189,208	174,680	14,529

(3)関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細

該当ありません。

イ 関連公益法人等の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当ありません。

(4)関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位:千円)

法人名称	区分	科目	金額
社団法人 神緑会	-	-	-
財団法人 慈恵団	債務	未払金	48
財団法人 兼松貿易研究基金	-	-	-
財団法人 建設工学研究所	-	-	-
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー 研究・治療開発支援機構	-	-	-
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	-	-	-

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当ありません。

ウ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち当法人の発注等に係る金額及びその割合

(単位:千円)

法人名称	事業収入	左記のうち、 当法人の発注 額	割合(%)	競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の 金額並びにその割合					
				競争契約		企画競争・公募		随意契約	
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	金額	割合(%)
社団法人 神緑会	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財団法人 慈恵団	877,345	390	0.04%	-	-	-	-	390	100.00%
財団法人 兼松貿易研究基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財団法人 建設工学研究所	83,112	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 デュシェンヌ型筋ジストロフィー 研究・治療開発支援機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定非営利活動法人 神戸画像診断支援センター	178,846	-	-	-	-	-	-	-	-